

部 長
会 計 管 理 者
教育委員会事務局教育総務部長
選挙管理委員会事務局長
監 査 事 務 局 長
議 会 事 務 局 長

} 様

副区長 遠 藤 久
副区長 幸 田 昭 一

平成 28 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

～「暮らしてよし、訪れてよし、
地域力あふれる 国際都市おおた」を実現するために～

1 経済の現状と見通し

我が国の経済は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策の効果により、1990 年代初頭のバブル崩壊後、およそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつある。

景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに今後とも留意する必要がある。

2 区を取り巻く状況

区は、大田区基本構想に掲げる将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、「地域力」と「国際都市」を理念に「おおた未来プラン 10 年」を着実に推進してきたところである。

現在、日本社会は少子高齢化と人口減少という大変動に直面しており、区もこうした急速な人口構成の変化への的確な対応、地域社会の持続的発展と区民福祉の向上のため、時機を捉えた施策展開が求められている。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催は、区全域を大胆かつ戦略的に変えていく絶好のチャンスである。区は、この機会を捉え、安心して産み育てられる子育て支援策の強化、安心して暮らせる医療と福祉の充実、安全安心なまちづくり、地域ブランドの発進、歴史・文化・芸術の振興、区制 70 周年の地域力・国際都市宣言など、区政の様々な分野での取り組みを加速していかなければならない。

3 区財政の状況と財政運営の基本的な考え方

平成 26 年度決算における経常収支比率は、82.2% (速報値)、前年度に対し 1.1 ポイント改善

し、引き続き区財政の健全性を確保している。

平成 28 年度の収支見通しは、歳入においては、特別区民税の微増が期待できるものの、特別区交付金が法人住民税の一部国税化の影響により減少することが想定され、一般財源の大幅な増は期待できない状況にある。歳出は、公共施設の維持・更新経費や社会保障関係経費の増が続き、収支の見通しは、財源不足となり、財政基金の取崩しが必要な状況である。

また、中長期的な視点で将来を見据えると、少子高齢化の一層の進行や、老朽化した公共施設の更新時期が集中することなど、区財政は、多くの圧迫要因を抱えている。こうした状況を踏まえ、短期的な収支均衡だけでなく、将来の人口構成の変化を見据え、安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を行っていくことが極めて重要である。

平成 28 年度は、このような認識に立ち、目下の喫緊の課題解決とともに、将来を見据え、区民目線に立った事業の見直しや再構築を行うことにより「選択と集中」を強化する必要がある。

4 予算編成の基本方針

(1) 「おおた未来プラン 10 年（後期）」の力強い推進

「おおた未来プラン 10 年（後期）」における 36 の施策ごとに掲げた「5 年後のめざす姿」実現に向けて、効果的、効率的に前進させるための予算とすること。

(2) 予算の重点化

区民ニーズの変化に的確に対応するため、計画の前倒しや早期実施も視野に入れるなど、時機を捉えた施策展開が求められている。そのため、限りある資源である「ヒト、モノ、カネ」について、アウトカム（成果）達成の視点から「選択と集中」を徹底するとともに、平成 28 年度の予算編成においては、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる 国際都市おおた」を実現するために、次の重点課題に特に優先的に取り組むこと。

平成 28 年度予算編成の重点課題

「暮らしてよし、訪れてよし、
地域力あふれる 国際都市おおた」を実現するために

- ① 少子高齢化の進行等、人口構成の変化への対応
- ② 防災力・防犯力を強化し、安全・安心なまちづくり
- ③ 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする、「国際都市おおた」の実現、次世代に「夢と遺産（レガシー）」を残す取り組み
- ④ 「国家戦略特別区域」の仕組みを最大限活用した取り組み

(3) 重要事業区長ヒアリングの予算への反映

重要事業区長ヒアリングにおける指示、確認された事項を予算に十分反映させること。

(4) 行政評価と予算の連動

平成 26 年度の実績及び平成 27 年度の取り組み状況を踏まえ、「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、行政評価の仕組みの中で、現状の正しい把握と未来を先取りし、最新の知見と区民ニーズを反映しながら、各事業の検証・分析・見直し・再構築を行うこと。

(5) 部の相互連携の強化

所管する部の立場にとらわれることなく大田区全体を視野に入れ、区民目線に立ち部の相互連携に努め、行政資源の有効活用を図る予算とすること。

(6) 優れた手法の追求

- これまで最善であった手法も、状況の変化で必ず改善の余地が生まれる。現状を批判的に捉え、創造的に事業の改善・企画立案に取り組むこと。
- 先進事例における優れた手法や新たな手法を研究、追求し、「大田区ならではの」「先進的、先駆的」という冠をつけられる施策・事業を積極的に提案すること。
- 取り組みにあたっては、70 万区民を抱える自治体職員として、自治体のトップランナーをめざす気概を持って臨むこと。

(7) 事業提案インセンティブ制度の導入

前例にとらわれない事業の再構築や先進的な取り組み等優れた手法による事業提案に対して表彰する「ベストプラクティス賞」を試行的に導入する。

※ベストプラクティス：ある目的を達成するための最善の方法、最良の事例 等

(8) 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要と査定内容等を公表する。

(9) 部の経営改革の推進

上記(1)から(8)を実施するにあたって、各部長は、部の経営者として、本方針を職員に周知徹底するとともに、「新大田区経営改革推進プラン」に基づき、区民目線に立った部の経営改革を推進し、予算編成作業を進めること。

限りある資源である「ヒト、モノ、カネ」について、区民サービス向上の視点から「選択と集中」を徹底し、創意工夫とメリハリが明確に見える予算要求とすること。

5 組織・職員定数方針

(1) 「おおた未来プラン 10 年（後期）」の推進及び区長の政策意思の具現化を図るための組織整備

- 「おおた未来プラン 10 年（後期）」の推進と区長の政策意思の具現化に向け、自律的な組織運営と効果的な施策展開を図ることができる簡素でわかりやすい組織整備を行うこと。

- 「新大田区経営改革推進プラン」に基づき、行政需要の変化に柔軟かつ機動的に対応することを念頭に置きつつ、安定性と継続性を確保する視点も加味した上で、組織再編の必要性と実施時期を適切に判断すること。

(2) 「選択と集中」に基づく効果的な人員配置

- 「大田区職員定数基本計画（平成 26 年度～平成 28 年度）」に掲げる数値目標を踏まえ、効果的、効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。
- 「大田区行政評価に関する基本方針」に基づく評価・分析を反映した、「選択と集中」による所要人員算定を行うこと。

(3) 外部化の再検証

- 民間活力の活用にあたっては、「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げる施策ごとの「5年後のめざす姿」の実現に向け、成果を意識した手法の検証を行うこと。
- 特に、外郭団体や指定管理者制度の効果的、効率的な活用については、昨年度の検証結果や今年度を実施する検証の深度化を十分に踏まえた整理を行うこと。

(4) 組織の活性化に繋がる再任用・再雇用職員の活用

- 再任用職員の活用にあたっては、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを定年前職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な配置に努めること。
- 再雇用職員の活用にあたっては、業務の専門性、困難度、定型度等を踏まえ、再雇用職員として担うべき業務を精査した上で担当業務を定めること。

(5) 適切な非常勤職員の設置及び臨時職員の活用

- 非常勤職員の設置にあたっては、新設の職はもとより、既存の職も改めて業務内容を精査し、非常勤職員としての位置づけを明確にした上で、その必要性を判断すること。
- 臨時職員の活用にあたっては、業務の繁忙期における必要性を十分に見極めた上で計画的に行うこと。